

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	24,126,332	30,179,318	52,062,540
経常利益 (千円)	2,109,803	2,483,723	4,534,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,373,944	1,361,259	3,608,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,824,684	1,471,564	4,260,403
純資産額 (千円)	25,635,005	28,994,692	28,070,724
総資産額 (千円)	51,461,893	57,270,558	55,631,962
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	201.88	200.02	530.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	43.9	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,903,711	1,482,197	2,456,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,752	927,000	526,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,616	287,996	338,127
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,300,114	11,064,619	10,221,427

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.57	95.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、通商問題や金融市場の動向などが懸念されるなか、輸出や生産の弱さが続いているものの、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

公共投資は底堅く推移しているものの、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、今年度の総発注量は端境期となることから減少する見込みであり、当第2四半期連結累計期間の発注量は前年同期比で減少しました。

このような状況下、受注高につきましては、概ね計画通りに推移したものの、前年同期に大型工事の受注があったこともあり、223億24百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことから、301億79百万円（同25.1%増）となりました。

損益につきましては、堅調に推移した結果、営業利益は23億98百万円（同18.6%増）、経常利益は24億83百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億61百万円（同0.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、概ね計画通りに推移したものの、前年同期に大型工事の受注があったこともあり、145億17百万円（同28.4%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗などにより、193億85百万円（同32.6%増）となりました。

損益につきましては、千葉工場構内ヤードの使用率向上をはじめとする生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだことにより、営業利益は17億8百万円（同5.3%増）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、概ね計画通りに推移したものの、前年同期に大型工事の受注があったこともあり、78億5百万円（同49.2%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗などにより、108億33百万円（同15.6%増）となりました。

損益につきましては、一部工事の設計変更が前倒しで契約となったことに加え、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだことにより、営業利益は7億8百万円（同79.2%増）となりました。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して16億38百万円増加し、572億70百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が17億50百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して7億14百万円増加し、282億75百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が8億77百万円、短期借入金金が8億50百万円それぞれ増加し、未成工事受入金金が1億60百万円、工事損失引当金が6億50百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して9億23百万円増加し、289億94百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億28百万円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8億43百万円増加し、110億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億82百万円の資金増加（前年同期は29億3百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益22億53百万円の計上、売上債権の増加17億50百万円、仕入債務の増加10億2百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億27百万円の資金減少（前年同期は1億94百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億87百万円の資金増加（前年同期は4億67百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加8億50百万円、配当金の支払4億4百万円、非支配株主への配当金の支払1億15百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、宮地エンジニアリングの生産実績および販売実績は大型工事が順調に進捗したことにより増加しました。

また、エム・エムブリッジの受注実績は前年同期に大型工場の受注があったことにより減少しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,677,800
計	27,677,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,919,454	6,919,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,919,454	6,919,454	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,919	-	3,000,000	-	2,597,947

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	327	4.81
山内 正義	千葉県浦安市	308	4.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	266	3.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	258	3.80
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	194	2.86
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	157	2.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人名シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	133	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	132	1.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	128	1.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	119	1.75
計	-	2,027	29.79

(注) 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が2019年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 313,500	4.53
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 4,900	0.07

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,600	67,856	-
単元未満株式	普通株式 20,154	-	-
発行済株式総数	6,919,454	-	-
総株主の議決権	-	67,856	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	113,700	-	113,700	1.64
計	-	113,700	-	113,700	1.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,221,427	11,064,619
受取手形・完成工事未収入金等	24,999,838	26,750,753
未成工事支出金	502,687	305,569
その他	1,981,035	1,165,435
流動資産合計	37,704,988	39,286,378
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,281,909
その他(純額)	3,496,912	3,591,151
有形固定資産合計	11,525,104	11,873,061
無形固定資産		
219,162		215,731
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937,351	4,696,310
その他	1,292,244	1,245,966
貸倒引当金	46,890	46,890
投資その他の資産合計	6,182,705	5,895,387
固定資産合計	17,926,973	17,984,180
資産合計	55,631,962	57,270,558
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,490,920	12,368,189
短期借入金	2 3,850,000	2 4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	731,115	650,886
未成工事受入金	2,134,687	1,973,975
完成工事補償引当金	592,880	580,850
工事損失引当金	1,894,200	1,244,000
賞与引当金	602,803	614,667
その他の引当金	-	67,148
その他	719,813	654,482
流動負債合計	22,316,420	22,854,200
固定負債		
長期借入金	-	300,000
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	157,180	128,213
退職給付に係る負債	2,915,635	2,862,016
その他	382,293	341,727
固定負債合計	5,244,817	5,421,666
負債合計	27,561,237	28,275,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	12,992,682	13,921,593
自己株式	230,292	230,378
株主資本合計	19,508,596	20,437,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,110	1,337,602
土地再評価差額金	3,487,245	3,511,247
退職給付に係る調整累計額	161,289	148,891
その他の包括利益累計額合計	4,861,066	4,699,958
非支配株主持分	3,701,061	3,857,312
純資産合計	28,070,724	28,994,692
負債純資産合計	55,631,962	57,270,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	24,126,332	30,179,318
完成工事原価	20,649,355	26,165,524
完成工事総利益	3,476,977	4,013,793
販売費及び一般管理費	1,454,547	1,615,415
営業利益	2,022,429	2,398,378
営業外収益		
受取利息	1,027	1,087
受取配当金	70,168	73,433
受取賃貸料	15,004	15,615
スクラップ売却益	19,724	2,161
その他	5,248	15,491
営業外収益合計	111,173	107,790
営業外費用		
支払利息	10,299	11,028
前受金保証料	12,129	8,382
その他	1,370	3,033
営業外費用合計	23,799	22,445
経常利益	2,109,803	2,483,723
特別利益		
固定資産売却益	-	2,420
関係会社株式売却益	-	1,998
特別利益合計	-	4,418
特別損失		
固定資産除却損	21,099	47,287
減損損失	-	116,569
移転関連費用	-	67,875
その他	-	3,091
特別損失合計	21,099	234,823
税金等調整前四半期純利益	2,088,703	2,253,318
法人税、住民税及び事業税	592,904	539,463
法人税等調整額	53,953	81,182
法人税等合計	538,951	620,646
四半期純利益	1,549,752	1,632,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	175,808	271,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,373,944	1,361,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,549,752	1,632,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,636	197,508
土地再評価差額金	-	24,002
退職給付に係る調整額	27,294	12,397
その他の包括利益合計	274,931	161,108
四半期包括利益	1,824,684	1,471,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,649,514	1,199,157
非支配株主に係る四半期包括利益	175,169	272,407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,088,703	2,253,318
減価償却費	283,714	295,899
減損損失	-	116,569
工事損失引当金の増減額(は減少)	230,200	650,200
受取利息及び受取配当金	71,195	74,521
支払利息	10,299	11,028
売上債権の増減額(は増加)	474,626	1,750,914
未成工事支出金等の増減額(は増加)	361,018	201,490
仕入債務の増減額(は減少)	2,094,767	1,002,549
未成工事受入金の増減額(は減少)	946,814	160,711
その他	1,904,928	615,624
小計	2,029,544	1,860,133
利息及び配当金の受取額	71,195	74,521
利息の支払額	10,243	10,928
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	935,118	441,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903,711	1,482,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,706	875,589
その他	24,046	51,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,752	927,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	850,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
配当金の支払額	270,197	404,340
非支配株主への配当金の支払額	101,725	115,161
その他	65,693	42,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,616	287,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,566,080	843,192
現金及び現金同等物の期首残高	12,866,195	10,221,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,300,114	11,064,619

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	5,362千円	5,077千円

2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料諸手当及び賞与	561,345千円	614,887千円
旅費交通費	95,355	110,881
退職給付費用	47,467	52,987

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金預金勘定	9,300,114千円	11,064,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,300,114	11,064,619

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,236	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,346	60	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	14,616,250	9,373,777	1,656	23,991,683	134,649	24,126,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,384	293,024	406,995	1,651,404	1,651,404	-
計	15,567,634	9,666,801	408,651	25,643,087	1,516,754	24,126,332
セグメント利益	1,622,416	395,353	337,952	2,355,722	333,293	2,022,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 5,437千円、セグメント間取引消去 257,155千円及び全社費用 70,699千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	19,385,296	10,833,024	1,540	30,219,861	40,542	30,179,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	744,477	258,124	538,675	1,541,277	1,541,277	-
計	20,129,774	11,091,148	540,216	31,761,139	1,581,820	30,179,318
セグメント利益	1,708,141	708,572	470,763	2,887,476	489,098	2,398,378

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 7,858千円、セグメント間取引消去 411,786千円及び全社費用 69,453千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「宮地エンジニアリング」セグメントにおいて、遊休状態となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は116,569千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	201.88	200.02
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,373,944	1,361,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,373,944	1,361,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,805	6,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。